

令和8年7月2日
九州地方整備局建政部

「第1回九州歴史まちづくりフォーラム」を開催します！

令和8年8月3日、福岡県福岡市において、「歴史的建造物の保全と地域全体の価値向上を考える」をテーマに第1回九州歴史まちづくりフォーラムを開催します。

歴史まちづくりとは、地域の歴史や文化を活かし、固有の景観や魅力を守り育てる取組です。その根幹をなす歴史的建造物については、構造や経済面から維持に多くの困難を伴うなか、その歴史的価値をいかに保全していくかが、多くの自治体で共通の課題となっています。

本フォーラムでは、この「歴史的建造物の保全」と、それを活かした「地域全体の価値向上」の2つの視点から、九州内外の工夫を凝らした取組の紹介や経済学的視点からの基調講演を踏まえ、解決への糸口を探るとともに、実務的な一歩を踏み出す契機となることを目指します。

1. 日時：令和8年8月3日（月） 14:00～17:00
2. 場所：九州ビル9階9A会議室（福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目8番地31号）
3. 内容：
 - (1)九州歴史まちづくり認定都市の取組紹介
熊本市・日南市
 - (2)個別事例紹介
 - ①Q&Aで考える、既存建築物活用のための建築基準法
～使いやすい緩和規定と気をつけたいポイント～
岡根 正豊（京都市 都市計画局）
 - ②大洲市の官民連携による歴史資源を活用した観光まちづくり
～観光DMOによる町家・古民家等の改修～
村中 元（大洲市 建設部）
 - ③長崎市の歴史をいかした景観エリアリノベーション
平山 広孝（長崎市 まちづくり部）
 - (3)基調講演
データから考える「歴史まちづくりと地域経済」
岡本 千草（中央大学 経済学部 准教授）
 - (4)パネルディスカッション
 - ①テーマ：歴史的建造物を活かした歴史まちづくり
～保全と地域全体の価値向上を考える～
 - ②パネリスト：岡本 千草、竹内 重貴（京都市 副市長）、村中 元、平山 広孝
 - ③ファシリテーター：長瀬 洋裕（九州地方整備局 建政部長）

【問い合わせ先】

- 九州地方整備局 建政部 計画管理課長 井上(智)(内線 6121)
計画管理課 課長補佐 田中(智)(内線 6132)
TEL：092(471)6331(代表)、092(707)0186(直通)

【参考】

○歴史まちづくりとは

九州では、14都市が歴史まちづくり計画を策定し、国の認定を受けています。

- ・ 歴史的価値の高い建造物（城、神社、仏閣などの重要文化財）
- ・ その周辺の市街地（町屋、武家屋敷などのまちなみ）
- ・ 歴史・伝統を反映した人々の活動（祭りや伝統行事など）

これらを一体として「歴史的風致」とし、市町村が歴史まちづくり計画を策定しています。各都市において、「歴史的風致」を地域固有の資源とし、魅力を維持向上させ、地域の活性化や歴史・伝統文化の保存・継承のための取組みを行なっています。

○歴史まちづくりについて（国土交通省 HP）

<https://www.mlit.go.jp/toshi/rekimachi/index.html>

○九州歴史まちづくり HP

http://www.qsr.mlit.go.jp/n-park/kyushu-rekimati_HPdocx.html

○九州歴史まちづくりインスタグラム

https://instagram.com/kyushu_rekimachi_official?utm_medium=cop_link



KYUSHU.REKIMACHI.OFFICIAL



第一回

九州歴史まちづくりフォーラム

令和8年(2026年)8月3日(月) 14:00~17:00

開催方法: 対面・オンライン同時開催

【会場】九州ビル9階9A会議室

福岡県福岡市博多区博多駅南1丁目8番地31号

入場無料
事前申込制

歴史的建造物の保全と地域全体の価値向上を考える

歴史まちづくりとは、地域の歴史や文化を活かし、固有の景観や魅力を守り育てる取組です。その根幹をなす歴史的建造物については、構造や経済面から維持に多くの困難を伴うなか、その歴史的価値をいかに保全していくかが、多くの自治体で共通の課題となっています。本フォーラムでは、この「歴史的建造物の保全」と、それを活かした「地域全体の価値向上」の2つの視点から、皆様とともに解決への糸口を探り、実務的な一歩を踏み出す契機としたいと考えています。

修繕・保全をめぐる取組や、民間の関与を取り入れた建造物の活用に関する取組など、九州内外の工夫を凝らした取組を紹介します。さらに、歴史まちづくりにおける視座を高めることを目的に、経済学的視点からの基調講演を踏まえて歴史的建造物の保全・修景と地域・エリア価値との関係性に関する議論を深めます。

◆プログラム

1. 九州歴史まちづくり認定都市の取組紹介

熊本市・日南市

2. 個別事例紹介

(1) Q & Aで考える、既存建築物活用のための建築基準法

～使いやすい緩和規定と気をつけたいポイント～

岡根 正豊 (京都市 都市計画局)

(2) 大洲市の官民連携による歴史資源を活用した観光まちづくり

～観光DMOによる町家・古民家等の改修～

村中 元 (大洲市 建設部)

(3) 長崎市の歴史をいかした景観エリアリノベーション

平山 広孝 (長崎市 まちづくり部)

3. 基調講演

データから考える「歴史まちづくりと地域経済」

岡本 千草 (中央大学 経済学部 准教授)

4. パネルディスカッション

(1) テーマ: 歴史的建造物を活かした歴史まちづくり～保全と地域全体の価値向上を考える～

(2) パネリスト: 岡本 千草、竹内 重貴 (京都市 副市長)、村中 元、平山 広孝

(3) ファシリテーター: 長瀬 洋裕 (九州地方整備局 建政部長)

【申込方法】

右QRコードからお申し込みください。

【申込締切り】

令和8年(2026年)7月17日(金)



申込QRコード

申込用フォームURL

https://forms.office.com/pages/responsepage.aspx?id=tHnszZFsA028z7Rz1aWXoiLXSQ85_RDqcthK-yEeWVUNFRLNzcxMkVJSVUyRDdaSEkxSEpaOUxCSC4u&origin=QRCode&qrcodeorigin=presentation&route=shorturl

※申し込み多数の場合、ご参加できない場合がございます。あらかじめご了承ください。

主催: 九州地方整備局 / 問合せ: 九州地方整備局 建政部 計画管理課 TEL: 092-471-6331

登壇者プロフィール



中央大学 経済学部 准教授 岡本 千草

東京大学大学院経済学研究科修士・博士課程を経て、2020年に東京大学にて博士号（経済学）を取得。東京大学政策評価研究教育センター（CREPE）特任研究員、立教大学経済学部助教、中央大学経済学部助教を経て、2026年より中央大学経済学部准教授（現職）。現在は東京大学不動産イノベーション研究センター（CREI）特任研究員を兼務。専門は都市経済学・空間経済学の実証研究。



京都市 副市長 竹内 重貴

2000年東京大学法学部卒業、同年4月建設省に入省。国土交通省において都市政策、都市計画、下水道など幅広い分野を担当。2010年より山形県に出向。地域・交通政策・企画調整課長として地方行政に従事。内閣府地方創生推進事務局企画調整官、国土交通省都市計画課都市機能誘導調整室長、不動産・建設経済局参事官等を歴任。2022年京都市都市計画局長、2024年7月より京都市副市長に就任。国・地方双方の経験を生かし、都市と地域の持続的発展に取り組む。



京都市 都市計画局建築指導部建築審査課 係長 岡根 正豊

京都市建築主事。民間の設計実務や他自治体を経て2013年に入庁。開発指導課の後、建築審査課に5年間在籍し、確認審査やバリアフリー審査、指定機関の指導、火災事件を踏まえた「防火・避難ガイドライン」策定等に従事。空き家対策担当係長としては、管理不全空き家の改善に向けた指導や、各種法的措置（勧告・命令・行政代執行）の実務を主導した。現在は建築審査課（通算9年目）にて、京都に多く残る既存建築物の活用に向けた既存遡及に関する窓口相談対応や審査業務等を担う。



大洲市 建設部都市整備課 主幹 村中 元

1974年愛媛県大洲市生まれ。1997年大洲市役所入庁。文化財、大洲城復元、財政、市長秘書を経て、2015年から官民連携による観光まちづくりを担当。観光戦略の策定、地域DMO（キタ・マネジメント）の設立、城下町の歴史資源を活用した事業を推進。現在、都市再生、景観・歴史まちづくり等を担当。グッドデザイン賞、観光庁長官表彰、Green Destinations世界1位等受賞。



長崎市 まちづくり部景観推進室 係長 平山 広孝

2011年4月長崎市に入庁。河川課に配属され、長崎駅前にある岩原川周辺環境整備の市民ワークショップ、設計を担当。2014年度にまちづくり推進室（現・景観推進室）に異動し、環長崎港夜間景観向上基本計画、長崎市歴史的風致維持向上計画の策定を担当。歴まち計画の重点区域において策定を担当した長崎居留地歴まちランドデザイン及びアクションプランは、第4回「まちづくりアワード」で最高賞の国土交通大臣賞を受賞。市民活動としても長崎都市・景観研究所を主宰し、ライフワークとして景観まちづくりに携わる。



国土交通省 九州地方整備局 建政部長 長瀬 洋裕

2008年国土交通省入省。国土交通省、内閣府、衆議院法制局で、住宅・不動産、物流、防災等の幅広い分野の立法・政策立案の実務に携わり、2025年8月から現職。また、英国にて危機管理・防災学、行政学を専攻し、2022年から東京大学不動産イノベーション研究センター特任研究員。行政実務と調査研究の平行な経験から地域固有の文化、持続可能性、イノベーションなど多角的な視点による九州地方におけるまちづくりを支援。